



オルタナティブ投資に重要な統合された運用組織



フィンドレイ・フランクリン
ポートフォリオ・マネジャー
マルチアセット・クレジット

2026年10月

オルタナティブ市場が集約され、パブリック市場とプライベート市場の境界線が曖昧になり続ける中、それらを統合した運用会社を選ぶ理由はかつてないほど強くなっていると私たちは考えています。

ポイント:

- **トータル・ポートフォリオ思考がオルタナティブ・アロケーションを再定義:** パブリック市場とプライベート市場が融合する中、投資家は、統合型トータル・ポートフォリオ・ソリューションを必要としています。これは、単なる専門特化型や多戦略型ではなく、一元的に管理できる運用会社によって支えられるものです。
- **集約以上のものを引き出す統合化:** 統合化のメリットには、チーム間でのリサーチ共有による豊富なアイデア創出、敏捷性を損なわない組織化されたリスク管理、一元化された顧客対応窓口などがあります。
- **実績:** 私たちには、一貫したトラック・レコード、リサーチ共有、単一の顧客窓口、一貫したガバナンスと透明性といった実績があります。

オルタナティブ市場は変化しており、それに伴い、投資家がオルタナティブの運用者に求めるべきものも変化しています。

これまでの、オルタナティブ専門運用会社と多戦略型運用会社のどちらかを選択する状況でしたが、パブリック市場とプライベート市場の融合がそのルールを変えました。この変化は、結果だけを重視するオルタナティブ運用戦略の姿を変えようとしています。

統合されたトータル・ポートフォリオ・ソリューションが投資家に成果をもたらすには、運用会社は投資プラットフォーム全体のあらゆるレベルで真に協働する必要があると考えています。これには、従来の仕組みではなく、市場が向かう方向性に合わせて構築された統合プラットフォームが必要です。

オルタナティブにおいてこの変化を促進しているものは何か？

投資家は、オルタナティブ資産を単独で運用するのではなく、ポートフォリオ全体の資産配分と連携させた、トータル・ポートフォリオ・ソリューションを求めるようになってきました。それに伴い、運用会社には、オルタナティブ戦略を伝統的な投資手法やポートフォリオ全体の目標と併せて検討できる能力が求められています。

他にも要因があります。窓口が一つになることで統一されたレポートニングが可能となり、ガバナンスの複雑さを軽減し効率性が促進されます。また、アクセスの向上も実現されます。規模の拡大によって、ブティック型の運用会社体制では実現できない形で、カウンターパーティ、発行体、規制当局へのアクセス・関係性を構築できます。そして、より豊富な情報に基づいた投資によって、パブリック市場とプライベート市場の境界が曖昧になる中、運用者は発行体のライフサイクル全体を追跡することができます。

オルタナティブ専門特化型運用会社はこれまで何を提供してきたか？

当社の見解では、オルタナティブ専門特化型運用会社は、かつてサイロ化されていた市場において明確な強みを発揮し、以下を提供してきました。

- ▶ **オルタナティブ特有の経験：**オルタナティブ特有の市場イベントを乗り切る深い集中力と経験
- ▶ **ネットワーク：**ニッチなディールに特化した業界ネットワーク
- ▶ **オルタナティブの幅広さ：**小規模で特異な機会を追求する敏捷性

これらの強みは依然として重要ですが、市場は変化しており、顧客が必要とするソリューション、そしてそれらを提供するために必要なプラットフォームも変化しています。

現在の問題は、これらの専門特化型運用会社の特徴を、広範なプラットフォームの強みと組み合わせることができるかどうかです。これは専門特化型の投資を維持しながら、ポートフォリオ・マネジャーにより幅広い投資チーム、リソース、能力へのアクセスを提供することを意味します。

運用会社の目標は規模そのものではなく、目的に適った統合型の投資フレームワークの基盤を構築することであるべきと考えています。

真の統合が提供できるものは何か？

オルタナティブと伝統的なロング・オンリー投資チームを1つのプラットフォームで統合することは、以下のメリットをもたらす可能性があります。

- ▶ **豊富なアイデア創出：**異なる資産クラスのチーム間でのリサーチ共有により、投資機会を探索する領域が広がります。例えば、マクロ経済アナリストがトップダウンの観点から金利を説明することや、企業アナリストからのボトムアップのミクロ経済的洞察が、投資全体像の構築に役立ちます。
- ▶ **より広範な視点：**パブリック市場とプライベート市場の専門知識を1つの統合プラットフォームで組み合わせることができます。一貫したアナリスト・カバレッジと既存の発行体との関係により、クレジット領域内で投資機会が別の市場に移動する際に、投資機会をより適切に追跡、評価し、行動することができます。

- ▶ **組織化されたインフラ：**ポートフォリオ全体にわたって最高水準で構築されたリスク管理、ガバナンス、レポートニング。
- ▶ **アクセスを損なわない規模：**チームレベルの敏捷性を犠牲にすることなく専門チームをサポートできる大規模プラットフォーム。
- ▶ **顧客との関係：**幅広いソリューションを提供できるプラットフォーム。例えば、エマージング市場の流動性のある資産から、制約のない投資、プライベート資産まで提供できる能力。
- ▶ **ポートフォリオ全体の調整：**顧客の広範なポートフォリオ・エクスポージャーを理解してオルタナティブ投資を管理する能力は、顧客と複数の運用会社間のやり取りを削減し、シンプルで効率的な関係を提供。

マーケティングの誇大宣伝と、本当の意味での統合をどのように区別するか？

本当の統合とは、言葉だけでなく実践することです。より多くの運用会社が統合型プラットフォームを提供していると自称しているため、投資家はその言葉だけでなく、その根底にあるものを理解する必要があります。投資家は、何を求めるかだけでなく、警告サインを見極めることも必要です。

投資家が求めるもの：市場サイクルを通じて構築され検証された一貫したトラック・レコード、リサーチと投資プロセスを共有するチーム、単一の顧客窓口を通じた統一された提供モデル、オルタナティブであれ、伝統的なロング・オンリー戦略であれ、一貫した基準を有するガバナンスと透明性です。

警告サイン – 投資家が避けるべきもの：一部の運用会社は買収を通じて統合を進めるかもしれませんが、最近では、買収後も、チームが依然としてサイロで働いている可能性があります。チームを超えたアイデア創出を実証できない場合、顧客窓口担当者が商品ごとに変わる場合、オルタナティブ資産の透明性が低い場合 – これらはすべて警告サインです。依然としてサイロ的思考で窓口担当者が一元化されていない運用会社と取引することは顧客にとってリスクとなります。

オルタナティブ運用はどこに向かっているか？

集約が進む市場において、適切な統合型運用会社を選択することが重要です。それは、規模、アクセス、組織化されたインフラを、真の統合とチームレベルの敏捷性と組み合わせることができる運用会社を選択することを意味します。

マーケティングを超えて、実際に統一的な協働ができる運用会社を選択する必要があります。簡潔に言えば、適切な運用会社とは、顧客が尋ねる2つの質問に正しく答えられる運用会社です：「貴社の社内チームはどのように協働していますか？」そして「それを示すことはできますか？」

ディスクレマー

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号
一般社団法人 資産運用業協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下になります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることになります。

(年率、税抜き)	債券戦略				株式戦略
	ベンチマーク戦略	トータル・リターン戦略	絶対リターン戦略	プロライアント戦略	
運用管理報酬（上限）	0.70%	1.30%	1.30%	1.55%	1.00%
成功報酬（上限）	-	20.00%	20.00%	20.00%	-

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡ししますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上



RBC BlueBay
Asset Management